

## 2005 年国勢調査に基づく都市雇用圏について

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

### 1. 作業目的

- ・平成 12 年設定では、都市雇用圏設定の基準となる市町村間の通勤依存率変化が考慮されないことに加え、平成の大合併を経た新たな市町村区分で整理された統計データの反映が難しい。
- ・そこで、平成 17 年国勢調査結果を元に、今年度の地域経済モデル作成のフレームとなる都市圏の再設定を行なった。

### 2. 作業概要

#### (1) 利用データ

- ・平成 17 年国勢調査 (DID 人口、通勤者数、就業者総数、従業者総数)

#### (2) 市町村境界

- ・平成 20 年 4 月現在の市町村境界 (直近経済データまで反映できるよう最新区分を利用)

#### (3) 作業手順

- ・設定に際しては、「日本の都市圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸 『応用地域学研究』 No.7, 1-15, (2002)) に示される手順に従って作業を行なった。
- ・ただし、金本研究室への詳細確認未了のため、本作業結果は設定案である。

#### 事前準備

- 平成 17 年国勢調査結果を、平成 20 年 4 月現在市町村境界に変更し再集計

#### 第 1 ラウンド

1. DID 人口 1 万人以上の市町村 (中心候補) を抽出
2. 中心候補間の通勤率を算出、10% を超えるものは、中心候補から除外
3. 調整後の中心候補に対し、10% を超える通勤率を持つ市町村を、中心市の 1 次郊外に設定 (複数の中心候補に対し 10% を超える通勤率を持つ市町村については、最大の通勤率となる中心の郊外に設定)
4. 各 1 次郊外市町村に対し 10% を超える通勤率を持つ市町村を、当該 1 次郊外市町村の 2 次郊外に設定 (複数の 1 次郊外市町村に対し 10% を超える通勤率を持つ市町村については、最大の通勤率となる 1 次郊外の 2 次郊外に設定)
5. 以下、3 次郊外、4 次郊外を、通勤率が 10% を超える市町村がなくなるまで順次検討する

## 第1ラウンド終了判定

- 郊外都市の設定完了後、全ての郊外都市について、以下の条件を判定、2条件を同時に満たすものがあれば、当該郊外市町村を「中心都市」に組み入れ、次ラウンドの計算を開始
  - 条件1：従業者人口・就業者人口比率（従業者÷就業者）が1以上
  - 条件2：DID人口が10万人以上、または属する中心都市DID人口の1/3以上
- なお、千葉市、川崎市、横浜市については、従業者人口・就業者人口比率が1を下回るが、金本論文と同様に、一部の区が条件を満たすため、全域を中心市に組み入れた。
- さらに、さいたま市に関しても、合併後、政令市に移行したことを踏まえ、千葉・川崎・横浜と同様に、一部の区が条件を満たしているため、全域を中心市に組み入れた。（本作業部分について、詳細確認が必要）
- 中心都市に組み入れられた郊外については、「副中心」として中心、郊外とは区別して表記
- 条件を同時に満たす市町村がなければ、都市雇用圏設定を完了

## 次ラウンド計算準備

- 中心都市に組み込まれる市町村があった場合、通勤率を再計算
  - 例）郊外「B市」が中心市「A市」に組み込まれる場合、A市への通勤率7%、B市への通勤率5%となるC市に関し、「C市からA市への通勤率：7 + 5 = 12%」に調整

## 第2ラウンド

- 再計算された通勤率を用い、第1ラウンド「3.」からの計算過程を繰り返し
- なお、第2ラウンド以降の終了判定では、「中心都市DID人口」については、中心市に組み込まれた郊外市町村のDID人口は合算せず、当初の中心都市DID人口を用いた比較（3分の1以上の判定）を行なう。

## 3. 設定結果の概要

- ・ 今回作業については、第3ラウンドで終了した。
- ・ 設定の結果、都市雇用圏は243（平成12年設定：269 26の純減）となった。
- ・ 大都市雇用圏（中心市DID5万人以上）、小都市雇用圏（中心市DID人口5万人未満）別では、大都市雇用圏110（平成12年設定：113 3の純減）、小都市雇用圏133（平成12年設定：156 23の純減）となった。
- ・ 都市雇用圏の増減を細かく見ると、33都市雇用圏が消滅（うち、他都市圏に吸収されたもの31、白地地域となったもの2）、7都市圏が新規形成された結果、全体では26の純減となっている。（詳細は次ページ）

○2000年都市雇用圏 中心都市、副中心都市における変化

【他都市圏の副中心に格下げになったもの】

高崎市	高崎市都市圏・中心	前橋都市圏・副中心へ
鹿嶋市	鹿嶋都市圏・中心	神栖都市圏・副中心へ
大田原市	大田原都市圏・中心	那須塩原都市圏・副中心へ
熊谷市	熊谷都市圏・中心	東京23区都市圏・副中心へ

【他都市圏の郊外に吸収されたもの】

足利市	足利都市圏・中心	太田都市圏・郊外へ
伊勢崎市	伊勢崎市都市圏・中心	前橋都市圏・郊外へ
行田市	行田市都市圏・中心	熊谷都市圏・郊外へ
木更津市	木更津都市圏・中心	東京23区都市圏・郊外へ
松阪市	松阪都市圏・中心	津都市圏・郊外へ
防府市	防府都市圏・中心	山口都市圏・郊外へ
大村市	大村都市圏・中心	長崎都市圏・郊外へ
余市町	余都市圏町・中心	札幌都市圏・郊外へ
東根市	東根都市圏・中心	山形都市圏・郊外へ
南陽市	南陽都市圏・中心	米沢都市圏・郊外へ
喜多方市	喜多方都市圏・中心	会津若松都市圏・郊外へ
二本松市	二本松都市圏・中心	福島都市圏・郊外へ
真岡市	真岡都市圏・中心	宇都宮都市圏・郊外へ
矢板市	矢板都市圏・中心	那須塩原都市圏・郊外へ
富岡市	富岡都市圏・中心	前橋都市圏・郊外へ
銚子市	銚子都市圏・中心	神栖都市圏・郊外へ
香取市	香取都市圏・中心	成田都市圏・郊外へ
瑞穂町	瑞穂都市圏・中心	東京23区都市圏・郊外へ
五泉市	五泉都市圏・中心	新潟都市圏・郊外へ
加賀市	加賀都市圏・中心	小松都市圏・郊外へ
越前市	越前都市圏・中心	福井都市圏・郊外へ
土岐市	土岐都市圏・中心	名古屋都市圏・郊外へ
袋井市	袋井都市圏・中心	浜松都市圏・郊外へ
丸亀市	丸亀都市圏・中心	高松都市圏・郊外へ
津久見市	津久見都市圏・中心	大分都市圏・郊外へ
高鍋町	高鍋都市圏・中心	宮崎都市圏・郊外へ
羽生市	羽生都市圏・中心	東京23区都市圏・郊外へ

【白地地域になったもの】

芦別市	芦別都市圏・中心	白地地域
大川市	大川都市圏・中心	白地地域

【旧都市圏・中心都市と合併し、中心都市になったもの】

吉田町	燕都市圏・副中心	燕都市圏・中心へ
川之江市	伊予三島都市圏・副中心	四国中央都市圏・中心へ
新南陽市	徳山都市圏・副中心	周南都市圏・中心へ

【旧都市圏の郊外に格下げになったもの】

倉敷市	岡山都市圏・副中心	岡山都市圏・郊外へ
下松市	周南都市圏・副中心	周南都市圏・郊外へ
花巻市	北上都市圏・副中心	北上都市圏・郊外へ

○2000年都市雇用圏 郊外都市における変化

【旧都市圏の副中心に格上げになったもの】

小樽市	札幌都市圏・郊外	札幌都市圏・副中心
にかほ市	由利本荘都市圏・郊外	由利本荘都市圏・副中心
さいたま市	東京23区都市圏・郊外	東京23区都市圏・副中心
箕輪町	伊那都市圏・郊外	伊那都市圏・副中心
駒ヶ根市	伊那都市圏・郊外	伊那都市圏・副中心

【新たに都市圏を形成したもの】

中標津町	白地地域	中標津都市圏・中心
古河市	東京23区都市圏・郊外	古河都市圏・中心
成田市	東京23区都市圏・郊外	成田都市圏・中心
半田市	名古屋都市圏・郊外	半田都市圏・中心
東広島市	広島都市圏・郊外	東広島都市圏・中心
西条市	新居浜都市圏・郊外	西条都市圏・中心
柳川市	大川都市圏・郊外	柳川都市圏・中心

2000年・都市雇用圏	269
2005年設定において、消滅したもの	33
2005年設定において、新設されたもの	7
2005年・都市雇用圏	243

参考：総人口および総人口増減に関する試算結果

人口占有率の変化（都市雇用圏人口が総人口に占める割合）

都市雇用圏全体	平成12年：92.2%	平成17年：95.7%	(+3.5%)
大都市雇用圏	平成12年：81.7%	平成17年：85.5%	(+3.8%)
小都市雇用圏	平成12年：10.5%	平成17年：10.3%	(-0.2%)

人口増減率（平成17年設定結果を用いて、平成12年人口を再計算）

総人口	:	0.7%増
都市雇用圏全体	:	1.0%増
大都市雇用圏	:	1.4%増
小都市雇用圏	:	2.0%減
白地地域	:	6.3%減

都市雇用圏別の人口増減傾向（平成17年設定結果を用いて、平成12年人口を再計算）

- ・ 大都市雇用圏において人口増加率の高い都市圏は、刈谷、安城、豊田、碧南、岡崎等、愛知県に位置する都市雇用圏が多く含まれており、自動車産業の影響が強く窺われる結果となっている。
- ・ 増加人数に注目すると、東京、名古屋、福岡、大阪、札幌等、三大都市圏及び地方中枢都市圏を形成する都市雇用圏が上位を占める結果となっている。

人口増加率上位5都市圏

大都市雇用圏

1 刈谷都市圏	7.2%
2 安城都市圏	7.2%
3 豊田都市圏	5.8%
4 碧南都市圏	5.3%
5 岡崎都市圏	5.3%

小都市雇用圏

1 守山都市圏	8.1%
2 石垣都市圏	4.3%
3 東広島都市圏	3.8%
4 名護都市圏	3.4%
5 読谷都市圏	3.3%

人口増加数上位5都市圏

大都市雇用圏（千人）

1 東京都市圏	1,094
2 名古屋都市圏	120
3 福岡都市圏	92
4 大阪都市圏	57
5 札幌都市圏	53

小都市雇用圏（千人）

1 東広島都市圏	7.8
2 守山都市圏	5.3
3 掛川都市圏	3.2
4 東近江都市圏	3.1
5 那須塩原都市圏	3.1

















